

Center for China and Asian Studies  
College of Economics, Nihon University

# NEWS LETTER

No.15  
March, 2015

## Contents

### I 学術講演会

「なぜ貧しい国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える」

大塚 啓二郎

### II 研究プロジェクト活動報告

「帝国日本のアジア地域における人類学・衛生学調査に関する歴史研究」

坂野 徹

### III 研究プロジェクト活動報告

「国際比較を通じたアジアにおける交通インフラの整備手法の分析」

加藤 一誠

### IV 「宇沢弘文先生のご逝去を悼んで」

黒沢 義孝



学術講演会（大塚啓二郎先生）

## I 学術講演会

「なぜ貧しい国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える」

政策研究大学院大学 教授  
大塚 啓二郎

中国アジア研究センター 学術講演会要旨

2014年12月11日、日本大学経済学部7号館7091教室にて、政策研究大学院大学の塚啓二郎教授の講演会が開催された。講演は「なぜ貧しい国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える」と題し、約60人の教員、学生、一般参加者を集めて行われた。以下は講演要旨である。

本講演では、2014年春に出版した『なぜ貧しい国はなくなるのか』のエッセンスをお話したい。同書を出版したのは、研究と実践の間の架橋になるように、「経済学を知らない人でも読める開発経済学」が必要であると感じたからである。これまで、実務家と研究者の関係があまりにも疎遠で、両者の協力はほぼ皆無であったが、研究の知識は実践に役に立つはずであり、また、研究者が実践から学ぶことも多いはずである。

本書の要点は、①1人当りの所得ないしは生産性を高めるためには、物的資本、人的資本、知的資本（科学的知識、経営の知識）、インフラを蓄積すれば良いのだが、それには多大な時間と資金が必要である、②にもかかわらず、どのように物的資本、人的資本、知的資本、インフラを蓄積し、経済を発展させるか、について効果的な戦略がわかっていない、ということに集約される。その証拠に、アフリカでは「緑の革命」が起こっていないし、多くの南アジアの国々やアフリカは工業化を望みながら工業化に成功していない。

それでは、開発戦略は本当にないのだろうか？確かに、開発経済学者の多くは開発戦略を論じていない。援助サークルのリーダーたる世界銀行の代表的出版物にも、戦略めいたものは殆ど書かれていない。その他の議論や実験も、戦略という点では的を射たものとはなっていない。

私（大塚氏）は、知的支援こそが重要な支援である、と考える。効果的な開発戦略がわかっていない現状では、それを究明することこそが重要な「途上国への支援」である。そのためには、研究者が援助機関と連携し、民間企業の協力を得て、効果的な開発戦略を追求することが決定的に重要である。日本がここでリーダーシップを発揮すれば、日本の少ない援助が世界的に大きな援助につながる可能性がある〔黒崎卓・大塚啓二郎（編）『これからの日本の国際協力：ビッグドナーからスマートドナーへ』、日本評論社、近刊を参照〕。

開発戦略において政府がしてはいけないことは、第1に、資本投資への過度の補助である。非熟練労働

力が豊富な貧しい国で、労働節約的な大型機械が導入されれば、労働節約的で資本集約的な産業を支援することになる。しかし、安い非熟練労働を最大限活用しないと、この国は国際競争に勝てない。これが、アフリカが工業化に失敗した最大の原因である。第2に、最低賃金を高く設定することである。この施策により働きたい労働者は増えるが、企業側は労働者の雇用を減らそうとする。結果は失業者の増加、社会の不安定化となる。

開発戦略において政府がしなければならないことは、①教育支援、②インフラ投資、③物的資本への投資支援、④知的資本への投資（研究・研修）、である。

まず農業について、アフリカで「緑の革命」を実現するための戦略を考察してみよう。アフリカの多くの灌漑地域では、アジア的な高収量品種、肥料投入、栽培方法が採用されている。生産性の高いアジアからの技術移転が可能であるが、稲作振興で欠如しているのは普及システムである。ここに十分な資金が投入されていないことが最大の問題である。

工業化については、バングラデシュのアパレル産業の「東アジア的」大発展が示唆に富む。1980年代に輸出向けアパレル生産のために進出した韓国の大宇は、現地の大卒従業員を大量に韓国に送って研修したが、彼らは帰国後数年でみな退社し、自らアパレル会社を創業した。今では5000社のアパレル企業があり、同国の輸出の80%を担っている。この事例から学ぶべきことは、技術・経営的知識の導入および教育の重要性とともに、「研修」の私的利益は低い社会的利益は莫大である、ということだ。したがって、技術や経営に関する研修は民間企業に任せるのではなく、政府・国際機関・援助機関が行うべきである。

これらを踏まえ、誰が何をすべきかを考えたい。

開発戦略を実行する最も重要な主体は、疑いもなく途上国の政府である。しかし、途上国政府が適切な戦略を実行する能力を備えていない場合や、他の途上国の成功体験についての知識が欠如している場合には、国際援助機関や先進国の援助機関がアドバイスすることが望ましい。また、民間企業は、技術や経営のノウハウの供与の面で、大きな貢献をすることが期待される。

途上国政府には資金的制約や人材面での制約があるため、製造業の発展支援において、工業区や経済特区の開発に資源を集中的に投入することが望ましい。工業区や経済特区の建設は、中国が「実験」と称して小規模でスタートし、やがてスケールアップした有効な開発戦略である。また農業についても、有望な作物を有望な地域を選んで優先的に発展させるという政策が採られるべきである。そこでの経験は、他の地域での発展戦略に貴重な情報を提供するであろう。

最後に、開発経済学の研究者は、実務家や援助機関や民間企業と協力しつつ、農業や産業の長期的発展プロセスを解明し、その理論化に務めるとともに、実験可能な事柄については、その真の重要性を数量的に評価するよう努力すべきである。そして、その成果を世

界に発信し、開発戦略なき援助の世界に一石を投じるべきである。

(文責：曾根 康雄)

## II 研究プロジェクト活動報告

「帝国日本のアジア地域における人類学・衛生学調査に関する歴史研究」

研究代表者 坂野 徹

2012年度から始まった坂野プロジェクト（「帝国日本のアジア地域における人類学・衛生学調査に関する歴史研究」）は最終年度である3年目を迎え、11月29日（土）に「帝国を調査する—フィールドワークの科学史に向けて」と題する国際シンポジウムを開催しました。

日本大学経済学部7号館2階講堂を会場に、日本科学史学会生物学史分科会との共催で開かれた当シンポジウムでは、戦前、「帝国日本」の各地で実施された様々な調査活動を題材に、フィールドワークを科学的に研究する意義、方法論などについて、プロジェクト・メンバーによる発表とコメント、さらに約40名の聴衆を交えた盛んな議論が行われました。当日の発表者と題名は以下のとおりです。

- ・瀬戸口明久（京都大学，科学史）：「ハエのミヤコ—1030年代東京・都市というフィールド」
- ・泉水英計（神奈川大学，文化人類学）：「現代沖縄結核史—防遏は米国式技術によるものなのか」
- ・アルノ・ナンタ（フランス国立科学研究センター：植民地朝鮮における考古学調査と〈半島史〉像）
- ・菊地暁（京都大学，民俗学）：「フィールドワークの同伴者—写真家・飯山達雄の見た人類学調査」
- ・坂野徹（日本大学，科学史）：「〈島〉の科学史—パラオ熱帯生物研究所研究員が見た南洋群島」
- ・コメント：愼蒼健（東京理科大学，科学史），木名瀬高嗣（東京理科大学，文化人類学）

なお、当シンポジウムの発表内容は、日本科学史学会生物学史分科会刊行による学会誌『生物学史研究』93号に掲載予定です（2015年秋刊行予定）。

また、当プロジェクトでは、毎年、資料蒐集をかねて、「帝国日本」各地で実施されたフィールドワークの足跡をたどる現地調査を実施しています。今年度は、まず人類学者、考古学者による縄文・弥生研究に関する資料蒐集を主目的に、8月5日（火）から7日（木）にかけて檀原考古学研究所（奈良）、弥生文化博物館（大阪）、土井ヶ浜人類学ミュージアム（山口）において調査を実施しました。

さらに、本原稿執筆時点ではまだ実施していませんが、年度末にミクロネシア連邦ヤップ島（2月28日～3月4日）および沖縄八重山諸島（3月27日～31日）で合同調査を行う予定です。とりわけヤップ島は、戦

前、日本統治下に置かれたミクロネシアの島々（戦前の名称は南洋群島）において最も伝統的な生活が残る地域であり、合同調査を通じて、「帝国日本」のフィールドワークに関する知見が深められることを期待しています。

冒頭で述べたように、当プロジェクトは今年度が最終年度であるため、シンポジウムでの発表を出発点にした研究書（報告書）を次年度末に刊行するための準備を進めています。



国際シンポジウム（11月29日）

## III 研究プロジェクト活動報告

「国際比較を通じたアジアにおける交通インフラの整備手法の分析」

研究代表者 加藤 一誠

2014年3月のベトナムにおいてフィールドワークを実施した。ハノイとホーチミンの両市の港湾や空港のプロジェクト現場を訪問し、関係者にヒアリングを実施した。既存空港の拡張もあるものの、いくつかの空港や港湾の新規建設の現場を目にし、需要に先駆けてインフラを供給（建設）すると読み通りに需要が増加する、というアジアの好循環を実感した。また、わが国の資金援助にもとづくインフラ整備の最前線にいる多くのエンジニアの方々ともじかに意見交換することができた。

この成果もふまえて6月と7月に出版物の内容を集中的に議論した。その結果、「インフラ・プロジェクトにおける官と民の役割」（仮題）を共通課題とすることを決め、今後、このラインに沿った個人研究を進めることにした。そして、2015年1月には、後藤孝夫近畿大学准教授と松本守北九州市立大学准教授から「Neglected Industryにおける被規制企業のガバナンスに関する実証研究」というタイトルで報告していただいた。わが国では空港運営の民営化が実施されようとしているが、その内容は地域の実情にあったものにならなければならない。そこで、インフラの管理運営を分析されている両氏をお招きしたのである。

運営形態の研究の一環として2015年1月に手塚と加藤が空港と港湾の管理運営の実態を知るために渡

米した。目的地はサスケハナ地域空港オーソリティとポートランド港湾オーソリティである。前者はハリスバーグ国際空港と3つのジェネラル・エビエーション空港を管理運営し、後者は港湾と空港を一体的に運営している。いずれもオーソリティとはいえ、わが国で有名な巨大なオーソリティではなく、中小規模、しかも公的部門の役割が大きい2団体を訪問した。この成果は別稿であらためて報告する。



図1 ラックフェン国際港湾整備予定地  
(ハイフォン市カットハイ島)



図2 ホーチミン—Long Thanh-Dau Giay  
高速道路

#### IV 「宇沢弘文先生のご逝去を悼んで」

現埼玉学園大学・大学院教授  
元日本大学経済学部中国アジア研究センター長  
黒沢 義孝

宇沢先生には当センター設立（2006年4月）以降、お亡くなりになられた昨年9月までの8年半にわたって顧問を務めていただきました。当センターの設立に尽力された本多先生と一緒に顧問就任のお願いにあがったとき、「地球温暖化や社会的共通資本についての仕事が忙しいから」と最初は躊躇っておられましたが、我々の熱意を汲んで快く引き受けてくださいました。以後、研究テーマの設定、ご講演とそのあとの飲み会等にいろいろな角度から関与していただきました。

先生はスタンフォード大学の研究助手を皮切りにシカゴ大学教授など13年をアメリカで過ごされた後、

1968年に帰国され東京大学経済学部教授に就任され、同時に50年近くにわたり日本開発銀行（現・日本政策投資銀行）設備投資研究所顧問を努められました。その間、私は宇沢先生とは、開発銀行時代および日大時代を通じて、海外勤務の時を除けば40年以上お付き合いさせていただいたことになります。もともと先生は東京大学理学部数学科の卒業ですが、河上肇の『貧乏物語』に感動して経済学に転向したことをお酒の席で何度も聞かされました。先生が医療や教育が社会的共通資本の一つであることを強く主張されたのも「先生の心」が動いたからではないかと感じています。私が銀行時代、格付会社に出向したときに宇沢先生がジョギング姿で現れ「黒沢君は銀行にだまされて格付会社に来たので、すぐ銀行の設備投資研究所に戻してください」と格付会社の役員に談判したというハプニングを思い出します。

宇沢先生は一般均衡論、均衡の安定性、最適成長理論など理論経済学の分野で卓越した業績を残され、文化功労者（83年）となられ、文化勲章（97年）を受賞されました。また水俣病問題や成田問題の平和的解決などに取り組み、発言・行動する経済学者とも呼ばれていました。当センターでは宇沢先生に毎年定期的にご講演をさせていただきましたが、2008年のご講演「社会的共通資本としての医療」ではイギリスの医療制度を形作ったベバレッジについて話され、「医療や教育分野など制度資本としての社会的共通資本について考えるとき、ベバレッジによる医療制度が理想的なものであり、市場原理主義の導入は深刻な問題を発生させる」と顔を真っ赤にして熱弁されました。お亡くなりになる2年ほど前だったのでしょうか、お体の具合が悪くなり「医者から仕事をしてはいけないといわれて家にいるので、何もできなくてゴメンゴメン」との連絡がありました。その後、話すことができなくなり筆談されていました。

昨年12月には、奥様の主催で偲ぶ会が学士会館で開かれ、本多光雄先生、清水純先生と参列してきました。宇沢先生の業績とお人柄に照らして先生と親しかった方々が大勢集まり、お別れをしてきました。当センターに関しては勿論、その他いろいろな場面でお世話になりました。あらためてご冥福をお祈りいたします。

#### 2014年度 中国・アジア研究センター 組織

##### 運営委員会

委員長	曾根康雄
副委員長	清水 純
委員	小川直宏、小滝一彦、豊福建太、 呉 逸良、鈴木基子、吉田 誠、 丸山佐知子（幹事）

アドバイザー 寺西重郎（日本大学客員教授・一橋大学名誉教授）

リサーチャー 水田岳志、安田知絵